

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年11月8日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社エムケイシステム

【英訳名】 MKSystem Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三宅 登

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06-7222-3388(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括 吉田 昌基

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06-7222-3394

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括 吉田 昌基

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	1,241,209	1,335,613	2,742,835
経常利益 (千円)	9,634	44,228	129,544
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	4,794	16,877	91,394
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,006	16,321	92,654
純資産額 (千円)	1,353,983	1,397,545	1,424,645
総資産額 (千円)	2,143,358	2,408,395	2,231,942
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	0.88	3.11	16.84
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	61.4	57.8	63.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	210,737	245,293	493,725
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	227,101	284,420	472,474
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,869	176,650	177,547
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	474,115	598,575	461,052

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.73	6.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数増加の影響を受けつつも各種制限の緩和等により経済活動が本格化する一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化を背景にした資源価格の高騰、世界的な金融引き締めによる急激な為替変動など、内外経済に与える影響は依然として不透明な状況です。

国内の情報サービス業界及び当社グループの関連する人事労務領域においては、政府が推進する働き方改革や新型コロナウイルス感染拡大に伴うテレワークへの急速な取り組み、業務効率化対応に伴うDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進などを背景に、企業の投資需要は引き続き増加しているものの、内外経済に対する影響への懸念から、新規の投資に対する先送りなど、投資に対する動きには慎重さが見られました。

このような状況の中、当社グループは、オンラインセミナーやリモート会議などを積極的に活用し顧客の業務効率化並びに付加価値創造を支援し、顧客満足度をより一層高めるべく努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は売上高1,335,613千円（前年同四半期比7.6%増）、売上総利益634,337千円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益40,063千円（前年同四半期比32.8%増）、経常利益44,228千円（前年同四半期比359.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益16,877千円（前年同四半期は4,794千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。また、当社グループが重要な経営指標と考える自己資本利益率（ROE）は、連結ベースで1.2%（前年同四半期は0.4%）、当社単体では3.7%（前年同四半期比2.5ポイント増加）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

（社労夢事業）

社労夢事業は、社会保険労務士事務所、労働保険事務組合及び一般法人における、社会保険、労働保険、給与計算等の手続きをサポートする業務支援ソフトウェアを提供しております。主力製品である社労夢（Shalom）シリーズをはじめ、マイナンバー管理システムの「マイナボックス」、WEB年末調整システム「eNEN」などのクラウドサービスで主に構成されます。

働き方改革やテレワーク推進のための業務効率化の必要性を背景に、主要顧客である社会保険労務士市場のみでなく、一般法人市場においてもシステム導入意欲が高まっている一方で、競合による新規参入が散見され、価格面も含め競争の激化が予想されます。

社労夢事業では、社労夢（Shalom）シリーズをはじめ、WEB年末調整システム「eNEN」、顧問先アプリケーション「ネットde顧問」などの各製品群の品質向上と機能拡充などを図るとともに、「社労夢（Shalom）V5.0」の次期バージョンとなるシステム、「FOREVER」の開発を進めております。

このような中、社労夢（Shalom）シリーズをはじめとするクラウドサービスの月額課金積み上げが順調に推移したことに加え、毎年多くの引き合いにつながっているIT導入補助金の採択により、ハウスプランの契約件数を伸ばしました。なお、一部製品については2022年7月より月額利用料の価格改定を行っております。また、日本最大級の管理部門向け展示会「第10回 HR EXPO人事労務・教育・採用」への出展を行い、新規ユーザーの獲得に努めました。

売上高の内訳としましては、クラウドサービス売上高が1,059,884千円（前年同四半期比9.5%増）となり、その内、ストック収益であるASPサービス売上高が985,363千円（前年同四半期比11.2%増）、システム構築サービス売上高が74,520千円（前年同四半期比8.6%減）となりました。システム商品販売売上高は44,185千円（前年同四半期比7.1%減）となりました。

一方で、一部製品の償却が終了したことなどによりソフトウェア償却費が減少したことや、積極的な採用を控えたことで、全体的にコストが抑えられることとなりました。

以上の結果、社労夢事業の売上高は1,114,159千円（前年同四半期比7.8%増）となり、売上総利益は582,252千円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益は73,911千円（前年同四半期比56.0%増）となりました。当社グループで重要な経営指標としている売上高に対する営業利益の比率は6.6%（前年同四半期比2.1ポイント増加）となりました。

（CuBe事業）

CuBe事業では、大手企業の人事総務部門向けに業務プロセスの効率化を目的として個社毎にカスタマイズしたフロントシステムの受託開発と、大手企業向け受託開発を通じて蓄積したノウハウを活かし、中小企業での利便性を実現したクラウドサービス「GooooN」の提供を行っております。

フロントシステムの受託開発においては、顧客となる大企業や自治体などからの保守売上が順調に積み上がった一方、システム更新に対する企業の投資需要に応える新たな開発案件についても、例年と同じペースでの納品がありました。クラウドサービス「GooooN」においては、機能強化及び販売ルートの開拓に努めました。

コスト面においては、開発活動における競争力強化や営業活動における販促投資に向けるコストが先行する状況となりました。

以上の結果、CuBe事業の売上高は226,760千円（前年同四半期比1.5%増）、売上総利益は52,469千円（前年同四半期比30.4%減）、営業損失は41,873千円（前年同四半期は20,930千円の営業損失）となりました。なお、CuBe事業の営業損失については、のれん償却額19,430千円を反映しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較し137,523千円増加し、598,575千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は245,293千円（前年同四半期は210,737千円の獲得）となりました。主な増加要因は、減価償却費165,269千円、売上債権の減少36,503千円、主な減少要因は、棚卸資産の増加20,708千円、仕入債務の減少14,249千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は284,420千円（前年同四半期は227,101千円の使用）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出65,193千円、無形固定資産の取得による支出219,372千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は176,650千円（前年同四半期は126,869千円の使用）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入300,000千円、短期借入金の増加46,000千円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出126,126千円、配当金の支払額43,223千円などによるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの資金需要につきましては、原則、営業キャッシュ・フローで得られた資金から、設備投資、借入金の返済などを実施しており、自己資金により流動性は確保できております。また、必要に応じ、大規模な設備投資については、金融機関からの借入で賄う予定であります。

(3) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,154,451千円（前期比9.2%増）となりました。主な内訳は、現金及び預金605,670千円、売掛金438,553千円となっております。

また、固定資産の残高は1,253,943千円（前期比6.7%増）となりました。主な内訳は、ソフトウェア462,551千円、のれん155,447千円、差入保証金162,811千円となっております。

以上の結果、総資産は2,408,395千円（前期比7.9%増）となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、782,807千円(前期比4.1%増)となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金201,725千円、未払金137,487千円、前受金72,611千円となっております。

また、固定負債の残高は228,042千円(前期比310.2%増)となりました。主な内訳は、長期借入金225,000千円となっております。

以上の結果、負債合計は1,010,849千円(前期比25.2%増)となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における株主資本は、1,390,950千円(前期比1.9%減)となりました。主な内訳は、資本金219,110千円及び資本剰余金202,122千円、利益剰余金970,216千円となっております。

以上の結果、純資産は1,397,545千円(前期比1.9%減)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,428,000	5,428,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	5,428,000	5,428,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		5,428,000		219,110		186,110

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エヌエムファミリー	大阪府吹田市高城町20番14号	1,200,000	22.11
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	217,700	4.01
エムケイシステム従業員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル30階	197,536	3.64
株式会社穂乃ハウス	大阪府吹田市高城町20番14号	140,000	2.58
吉田 泰佳	岡山県倉敷市	139,100	2.56
加村 稔	愛知県名古屋市瑞穂区	130,400	2.40
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	128,501	2.37
朝倉 嘉嗣	東京都品川区	123,000	2.27
重田 康光	東京都港区	106,500	1.96
株式会社日本自動調節器製作所	大阪府大東市深野南町1-2	100,000	1.84
計	-	2,482,737	45.74

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,425,000	54,250	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,428,000		
総株主の議決権		54,250	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムケイシステム	大阪市北区中崎西二丁目 4番12号	500		500	0.01
計		500		500	0.01

(注) 当社は単元未満自己株式6株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	468,147	605,670
売掛金	475,057	438,553
商品	35,267	33,683
仕掛品	7,096	29,471
貯蔵品	155	72
前払費用	60,730	43,459
未収還付法人税等	5,300	4
その他	5,229	3,536
流動資産合計	1,056,984	1,154,451
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	124,164	118,388
車両運搬具(純額)	866	430
工具、器具及び備品(純額)	118,476	146,462
有形固定資産合計	243,507	265,281
無形固定資産		
ソフトウェア	438,283	462,551
ソフトウェア仮勘定	124,583	176,313
商標権	1,086	971
電話加入権	1,218	1,218
のれん	174,878	155,447
無形固定資産合計	740,050	796,501
投資その他の資産		
出資金	60	60
差入保証金	162,956	162,811
繰延税金資産	28,285	29,189
その他	98	98
投資その他の資産合計	191,400	192,160
固定資産合計	1,174,958	1,253,943
資産合計	2,231,942	2,408,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,632	47,383
短期借入金	126,000	172,000
1年内返済予定の長期借入金	197,259	201,725
未払金	156,920	137,487
未払費用	16,222	21,187
未払法人税等	8,619	35,245
未払消費税等	17,139	14,944
前受金	86,840	72,611
役員退職慰労引当金	5,000	
賞与引当金	67,789	71,509
その他	8,283	8,713
流動負債合計	751,705	782,807
固定負債		
長期借入金	55,592	225,000
退職給付に係る負債		3,042
固定負債合計	55,592	228,042
負債合計	807,297	1,010,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	219,110	219,110
資本剰余金	202,122	202,122
利益剰余金	996,759	970,216
自己株式	499	499
株主資本合計	1,417,493	1,390,950
非支配株主持分	7,152	6,595
純資産合計	1,424,645	1,397,545
負債純資産合計	2,231,942	2,408,395

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	1,241,209	1,335,613
売上原価	638,324	701,275
売上総利益	602,885	634,337
販売費及び一般管理費	572,727	594,274
営業利益	30,158	40,063
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	1	1
受取賃貸料	21,402	21,402
保険解約返戻金		1
仕入割引	21	45
還付加算金		27
業務受託料		3,000
その他	1,800	
営業外収益合計	23,228	24,479
営業外費用		
支払利息	1,038	1,300
賃貸収入原価	19,014	19,014
支払補償費	23,700	
営業外費用合計	43,752	20,314
経常利益	9,634	44,228
税金等調整前四半期純利益	9,634	44,228
法人税、住民税及び事業税	15,331	28,811
法人税等調整額	690	904
法人税等合計	14,641	27,906
四半期純利益又は四半期純損失()	5,006	16,321
非支配株主に帰属する四半期純損失()	211	556
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	4,794	16,877

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	5,006	16,321
四半期包括利益	5,006	16,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,794	16,877
非支配株主に係る四半期包括利益	211	556

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,634	44,228
減価償却費	177,730	165,269
のれん償却額	19,430	19,430
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		5,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		3,042
賞与引当金の増減額(は減少)	4,947	3,720
受取利息及び受取配当金	4	3
支払利息	1,038	1,300
売上債権の増減額(は増加)	38,129	36,503
棚卸資産の増減額(は増加)	67,474	20,708
仕入債務の増減額(は減少)	38,736	14,249
未払消費税等の増減額(は減少)	678	2,194
未払金の増減額(は減少)	5,850	2,206
その他	22,846	11,242
小計	251,546	244,789
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	1,038	1,300
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	39,774	1,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,737	245,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,616	65,193
無形固定資産の取得による支出	197,910	219,372
敷金及び保証金の差入による支出	1,801	
敷金及び保証金の回収による収入	226	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	227,101	284,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	33,000	46,000
長期借入れによる収入		300,000
長期借入金の返済による支出	116,652	126,126
配当金の支払額	43,217	43,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,869	176,650
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	143,233	137,523
現金及び現金同等物の期首残高	617,349	461,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	474,115	598,575

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	126,000千円	172,000千円
差引額	374,000千円	328,000千円

なお、上記の契約のうち、当社のコミットメントライン契約には次の財務制限条項が付されております。

(借入枠200,000千円 借入実行額 - 千円)

単体決算での純資産の部を前年同期比75%以上に維持すること。

単体決算において経常利益が損失とならないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
役員報酬	44,130千円	46,050千円
給与手当	118,673 "	112,601 "
諸手数料	58,251 "	80,049 "
賞与引当金繰入額	28,154 "	29,108 "
退職給付費用	"	1,034 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	501,259千円	605,670千円
預入期間が3か月を超える定期預金	27,143 "	7,094 "
現金及び現金同等物	474,115千円	598,575千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	43,419	8	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	43,419	8	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	社労夢事業	CuBe事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,020,876	220,333	1,241,209		1,241,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,966	3,084	16,050	16,050	
計	1,033,842	223,418	1,257,260	16,050	1,241,209
セグメント利益又は損失()	47,377	20,930	26,446	3,711	30,158

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	社労夢事業	CuBe事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,110,856	224,756	1,335,613		1,335,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,303	2,003	5,306	5,306	
計	1,114,159	226,760	1,340,919	5,306	1,335,613
セグメント利益又は損失()	73,911	41,873	32,038	8,024	40,063

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社の報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	社労夢事業	CuBe事業	計	
ASPサービス	885,744		885,744	885,744
システム構築サービス	81,510		81,510	81,510
システム商品販売	47,569		47,569	47,569
受託開発		205,481	205,481	205,481
クラウドサービス		14,852	14,852	14,852
その他サービス	6,051		6,051	6,051
顧客との契約から生じる収益	1,020,876	220,333	1,241,209	1,241,209
外部顧客への売上高	1,020,876	220,333	1,241,209	1,241,209

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	社労夢事業	CuBe事業	計	
ASPサービス	985,363		985,363	985,363
システム構築サービス	74,520		74,520	74,520
システム商品販売	44,185		44,185	44,185
受託開発		209,338	209,338	209,338
クラウドサービス		15,418	15,418	15,418
その他サービス	6,786		6,786	6,786
顧客との契約から生じる収益	1,110,856	224,756	1,335,613	1,335,613
外部顧客への売上高	1,110,856	224,756	1,335,613	1,335,613

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	0円88銭	3円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	4,794	16,877
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	4,794	16,877
普通株式の期中平均株式数(株)	5,427,494	5,427,494

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月7日

株式会社エムケイシステム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 充 規

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムケイシステムの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムケイシステム及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。